

問 東日本大震災から3年以上経過し、一部損壊の被災家屋や住宅リフォームを必要としている市民の住環境向上の観点から市長の見解を伺う。

市長 市民の住環境向上は必要であるという理解をしています。しかし、震災による職人不足、資材の高騰など震災前と条件が変わっており、推移を見ながら対応したいと思えます。まず災害の復旧が先と考えます。職人不足の中では、まだ少し早いと思えます。

問 住宅リフォーム助成制度は、市内の住宅関連産業の育成、特に若い後継者や担い手の育成に資すると考えるが認識を伺う。

市長 地域経済の活性化、市内の住宅関連産業の振興、後継者や若い担い手の育成ということで起爆剤、活性化になると考えています。担い手育成の支援もしていければと思います。

問 住宅リフォーム助成制度の経済波及効果についての認識を伺う。

市長 工事が行われることにより資材も多くの商品も動き、市内の

取引も行われ、経済効果、波及効果はあるとみています。

問 岩沼建設職組合の方などと引き続き懇談を持つとか、仕事の状況を話し合う考えはあるのか。

市長 会合などがあれば話をし、方向性を考えていきたいと思えます。

問 住宅リフォーム助成制度の要綱は作成すべきではないか。

市長 しっかりとした要綱(案)もありますので、実態に合わせた形で整理することになっています。

実施へ一歩踏み出しては

問 集団移転地の戸建住宅や災害公営住宅の建設もめどが付きつつある。来年度から住宅リフォーム助成制度の実施に向け、予算化し、一歩踏み出してはどうか。

市長 できれば新年度ということもありますし、震災前までの金額とはいかないかもしれませんが、いろいろ検討してみます。

◎その他の一般質問

- ・学校給食調理等業務委託
- ・土壌放射能検査



住宅リフォーム助成制度の実施

渡辺 ふさ子

問 8月20日に広島市で猛烈な雨による大規模な土砂災害が起こり、70数名の方が亡くなった。市内では、土砂災害特別警戒区域に指定されている箇所は何カ所あるのか。

総務部長 北長谷地区3カ所、小川地区1カ所の計4カ所です。

想定外の大雨への対応は

問 特別警戒区域以外で危険な部分は捉えているのか。

総務部長 土砂災害危険箇所の県の指定が105カ所あります。

問 今後、105カ所が特別警戒区域に指定されるのか。

総務部長 全てが指定されるとは考えていません。災害が発生しそうな所は、県に早急な指定をお願いしたいと思えます。

問 100ミを超えて想定外の猛烈な雨が全国各地で降っている。岩沼で降った場合、災害の想定をどのように考えているのか。

市長 土砂災害の危険性が高まることから、関係機関との連携を密にして、難しい判断ですが、なる

べく早く、空振りを恐れない視点で判断をしたいと思えます。

問 県では情報メールを市町村に24時間体制で配信し、避難指示等を出す際の判断の参考としているが、どこの部署が担当するのか。

総務部長 防災課の担当職員が受けて、夜間等は自宅に防災携帯を持ち込み対応しています。

問 猛烈な雨の場合、屋外拡声子局からのアナウンス等の音が聞こえない場合がある地域住民に対してどのように知らせるのか。

総務部長 直接町内会の連絡網を通じて周知する方法とエフエムいわぬま、携帯電話のエリアメール、市の広報車などの手段で確実に情報提供を行います。

問 災害に強いまちづくりを目指すとあるが、危険地区の再調査等を行い、今まで経験のない大雨への対策を岩沼独自で行うのか。

市長 安全・安心なまちづくりは本当に大事だと思います。行動計画やマニュアルを見直して、絶対に人的被害は起こさない覚悟で、これから進めていきます。



土砂災害等の対策

酒井 信幸